

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	3002	(H.22)No.	3002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	長田友宏	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 12 年度 ~ 平成 27 年度	名張市新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金交付要綱	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化
	小施策	2	地域情報化の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022702
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	地域情報化推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 IT推進事業	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地区を除く市行政区域全域にケーブルテレビ網の敷設を行ったことに対する支援事業。</p> <p>・事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相当する額295,546,000円に借入金利息を加算した額を、平成27年度まで補助金として交付する。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>ケーブルテレビ放送エリアの全市域化は、ケーブルテレビを活用した行政情報サービス(行政チャンネルやインターネットによる情報提供)を推進するために実施したものである。これにより、農山村等地域におけるテレビ放送難視聴が解消されるとともに、市全域での安価な高速インターネット回線の利用や、市議会中継・市からのお知らせ番組などの行政情報の視聴が可能になった。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()			
主な事業の実績・計画	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,895千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,805千円	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)		
			新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,716千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,627千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業費補助金 24,537千円		
事業費 (千円)	24,895	24,805	24,716	24,627	24,537		
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	24,895	24,805	24,716	24,627	24,537		
人工数	職員(人) 0.29	0.17	0.17	0.17	0.17		
	臨時職員等(人)						
人件費 (千円)	2,117	1,241	1,241	1,241	1,241		
総費用 + (千円)	27,012	26,046	25,957	25,868	25,778		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	行政情報チャンネルの視聴が可能な世帯の割合	-	-	-	-	57.0
	実績		55.0	55.5			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
金利の変動に伴い、元利償還金の増減が発生する場合があります。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 本件補助金は、平成12年に(株)アドバンスコープとの間において締結した平成27年度までの補助金交付契約に基づくもので、補助の対象となったケーブルテレビ網の市全域化事業が予定どおり完了していることから、契約に基づき継続して支出する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6009
-----------	-----------	------

事務事業名		行政情報化推進事業				
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先	
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348	
新・継	事業期間		根拠法令等			
継続	平成	年度 ~ 平成	年度	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
	重点施策コード	5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	022601
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	行政情報化推進事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 IT推進事業費	行政情報化推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ運用管理及び通信回線稼働維持 総合行政ネットワーク(LGWAN)提供設備運用管理及び通信回線稼働維持 行政情報化施策の検討 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページシステム及び通信回線の安定稼働を図り、情報発信により開かれた市政をめざす。 LGWAN及び同回線を利用した業務の安定稼働を図る。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システム運用管理 5,893千円 統合型行政内部情報システムデータ調整作業及び更新計画策定 4,725千円 LGWAN設備運用管理 1,834千円 事務費 90千円 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システム運用管理 5,399千円 LGWAN設備運用管理 2,117千円 事務費 105千円 	補助金・交付金			
	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システム運用管理 LGWAN設備運用管理 事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システム運用管理 LGWAN設備運用管理 事務費 	<ul style="list-style-type: none"> 市HPコンテンツ管理システム運用管理 LGWAN設備運用管理 事務費 			
事業費(千円)	12,542	7,621	7,621	7,621	7,621	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	12,542	7,621	7,621	7,621	7,621	
人工数	職員(人)	1.89	0.71	0.71	0.71	0.71
	臨時職員等(人)		0.07	0.07	0.07	0.07
人件費(千円)	13,797	5,302	5,302	5,302	5,302	
総費用+(千円)	26,339	12,923	12,923	12,923	12,923	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	70.00
	実績		61.20	69.85			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	ICT技術を活用したさらに効率的な行政事務の執行をめざす						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
公会計制度、電子入札等の動向によっては、システム側への適用が必要なケースも想定される。	特になし

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(へ)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組予定"/>

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で、効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など システム共同化や共有デジタル地図活用に向けた勉強会等に参加する。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後、新たな行政情報化の推進のための施策検討が必要となっている。(電子入札、GIS等)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6010
-----------	--	-----------	------

事務事業名		情報システム運用管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	戸籍法、住民基本台帳法、地方税法、公文書管理法ほか

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	3	電子市役所の実現
重点施策コード		5-4.質の高いサービスの向上	

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022501
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	情報システム運用管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	情報システム運用管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合住民情報システム、戸籍システムなど住民情報関連システム(約50システム)の運用管理及び稼働維持 ・上記システムに係る機器及びパッケージソフトの賃貸借 ・保険証、税納付書などの印刷及び出力作業 ・統合型行政内部情報システムの更新 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・法令等に基づく行政事務の効率的で、信頼性の高い運用 ・統合型行政内部情報システムの更新により、財務会計、文書管理等行政事務の効率的な執行を引き続き確保する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運用作業・システム改修作業委託等 77,300千円 ・電算機器等使用料 218,743千円 ・納付書等各種帳票印刷 11,506千円 ・ネットワーク配線工事等 215千円 ・通信回線使用料 3,548千円 ・その他(システム関連消耗品、負担金等) 3,084千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運用作業・システム改修作業委託等 106,039千円 ・電算機器等使用料 227,740千円 ・納付書等各種帳票印刷 14,000千円 ・ネットワーク配線工事等 998千円 ・通信回線使用料 3,665千円 ・その他(システム関連消耗品、負担金等) 2,630千円 	補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)	314,396	355,072	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)
の			・住民基本台帳法改正に伴う総合住民情報システム全体の改修	・住民基本台帳法改正に伴う総合住民情報システム全体の改修及び本稼働	・リース期間満了に伴う総合住民情報システム更新
財			・リース期間満了に伴う総合住民情報システムに係る機器更新	・庁内情報ネットワークシステムの更新	・住民異動等増加による処理情報増
源			・住民異動等増加による処理情報増		
内			403,822	410,072	430,072
訳					
人工					
数					
人件費 (千円)	11,680	9,609	9,609	9,609	9,609
総費用 + (千円)	326,076	364,681	413,431	419,681	439,681
国庫支出金					
県支出金	30,000	30,000			
地方債					
その他(諸収入)	3,411	3,399			
一般財源	280,985	321,673			
職員(人)	1.60	1.30	1.30	1.30	1.30
臨時職員等(人)		0.07	0.07	0.07	0.07

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	情報セキュリティ研修を受講修了した職員の割合	%	-	-	-	-
	実績			10.00	19.53		
活動指標	目標	安心してITを使うことができるように情報提供を行った件数(延べ値)	件	-	-	-	-
	実績			-	0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・平成21年7月の住民基本台帳法改正により、3年以内に省令で定められる日より同法が施行されることから、平成24年7月までに住民記録システムをはじめ、関連する全システムの改修が必要となる。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体(へ)"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力(へ)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="今後、取組予定"/>	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		情報システム運用管理経費の削減は職員の手作業の増加や市民サービスの低下につながるおそれがある。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		・住基法改正に伴うシステム改修経費の一部について、国の財政支援が受けられる見込み。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>	特記事項 社会保障カード導入への厚生労働省の実証実験の中で活用された資源の提供を受け、市内3箇所目となる住民票の自動交付機を桔梗が丘駅前に設置することができた。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 自治体クラウド、共同アウトソーシングが実現されれば、業務改革、運用コストの削減が図れる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6011
-----------	-----------	------

事務事業名		地域情報化推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化
	小施策	2	地域情報化の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022701
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	地域情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	地域情報化推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システムの運用管理 ・市内公民館や市民活動団体等のためのWEBサイト環境の提供 ・各公民館等との地域情報ネットワーク運用管理 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報をはじめ市域における住民組織、公的機関、学校、商店街、民間企業、市民団体など、地域のあらゆる情報が集まる「地域ポータルサイト」構築に向け、情報発信のための環境整備を行なう。 ・公共施設予約システムの活用により、公民館や体育施設等の利用手続きにかかる市民サービスを向上させる。 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコン保守等委託料 437千円 ・電算機器使用料 2,583千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約システム再構築作業等委託費 4,995千円 ・パソコン保守等委託料 810千円 ・電算機器使用料 5,742千円 ・事務費 160千円 	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費(千円)	3,020	11,707	5,128	5,128	5,128
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	3,020	11,707	5,128	5,128	5,128
人工数	職員(人) 1.02	0.71	0.71	0.71	0.71
	臨時職員等(人) 0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
人件費(千円)	7,446	5,302	5,302	5,302	5,302
総費用+(千円)	10,466	17,009	10,430	10,430	10,430

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	56.0
	実績		54.3	56.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・公民館、市民活動団体等が情報発信源としてインターネットを利用することが増加すると見込まれます。 ・パソコン、携帯電話を利用した情報取得が増加すると見込まれます。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>特になし</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		インターネットによる公共施設予約システムの利用促進

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 公共施設予約システムの再構築、地域ポータルサイトの構築支援を行い、市民のICT活用を促進する。</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 各公民館等に情報KIOSK端末を設置し、市民の利便性向上を図る。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6018
-----------	-----------	------

事務事業名		情報公開推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田 友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	個人情報の保護に関する法律、名張市個人情報保護条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施策	2	開かれた市政
	小施策	1	情報公開の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	024302
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	情報公開推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	情報公開推進費	情報公開推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・平成15年7月1日施行の名張市個人情報保護条例に基づく、実施機関の個人情報保護に係る管理・運用を実施。また処分に対する異議・不服申立てによる審査を実施。</p> <p>・意見聴取、諮問及び建議を行う個人情報保護審査会委員について、任期は2年とし、有識者5名で構成。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>実施機関が保有する個人情報の正確かつ厳格な管理を行うことを目的とするとともに、自己の個人情報のコントロール権を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護することをめざす。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()			
主な事業の実績・計画	<実績> ・個人情報開示等請求件数: 12件 ・個人情報保護審査会開催回数: 3回 <決算見込> 事業費については、事務分掌変更前の旧所管室にて対応	<計画> 個人情報保護審査会開催予定回数: 3回 <予算> 委員報償 105千円 費用弁償 42千円 需要費 25千円	・個人情報保護審査会開催予定回数: 3回	・個人情報保護審査会開催予定回数: 3回	・個人情報保護審査会開催予定回数: 3回	
事業費 (千円)		172	172	172	172	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源		172	172	172	172	
人工数	職員(人)	0.46	0.43	0.43	0.43	0.43
	臨時職員等(人)		0.05	0.05	0.05	0.05
人件費 (千円)	3,358	3,224	3,224	3,224	3,224	
総費用 + (千円)	3,358	3,396	3,396	3,396	3,396	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	個人情報の開示決定における開示・非開示判断の適正度	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績			100.00				
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・時間の流れとともに"情報"を取り巻く環境が変化しており、個人情報保護条例と情報公開条例の統合に向けた検討の必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・いわゆる"過剰反応"への対応について</p>
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない) (へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である。"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善) (今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/></p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 個人の権利利益の保護と個人情報の有用性のバランスを図りながら、目的外利用、外部提供の適正な運用に取り組む。</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 情報公開条例との統合に向けた検討</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p> <p>先進自治体においては、個人情報保護及び情報公開条例の統合がなされており、統合された条例において、業務の運用とともに1つの審査会により、審査を実施している。</p>
--	--

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6047
-----------	--	-----------	------

事務事業名	国勢調査事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	長田友宏	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	統計法第5条第2項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	080601
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	国勢調査事務費	
項 統計調査費	(小事業名)	
目 統計調査費	国勢調査事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要
5年に一度、全国一斉に行われる我が国最大の大規模調査であり、国、県、市町村の連携のもとに実施される。調査方法は調査票の配布・回収による調査員調査であり、全世帯を対象に実施する。(名張市の調査員数466名)回収された調査票は、市、県による審査の後、国において集計され公表される。

めざす効果(事業目的)
人口、世帯数、就業構造等、基本的なデータを幅広く集積し、国・県・市町村における各種行政施策の立案、実施、その他の基礎資料とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		<ul style="list-style-type: none"> 調査員、指導員への調査活動説明会開催 調査の趣旨理解のための広報紙への掲載 大型スーパー・各公民館等へのポスター掲示依頼 各公民館、学校等への啓発品(ポケットティッシュ)配布 調査票回収及び審査業務 調査票集計業務 	補助金・交付金		
		<ul style="list-style-type: none"> (事業費) 指導員・調査員報酬 28,675千円 業務委託費 3,288千円 事務費 2,131千円 	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		34,094			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数					
職員(人)		1.15			
臨時職員等(人)		1.47			
人件費 (千円)		10,894			
総費用 + (千円)		44,988			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>統計法による基幹統計調査の一つであり、国・県の指導により事業を実施している。個人情報保護意識の高まり、昼間不在世帯の増加等により、調査環境がますます厳しくなっている。啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等啓発活動を工夫し、正確で円滑な調査を遂行する。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		国から提供される調査用品の無駄が多いので経費節減・環境配慮の面からも改善を提案する。
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		調査員との連携をより一層密にするとともに、調査客体への啓発活動を工夫し、効率的な調査に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6048
-----------	-----------	------

事務事業名	統計調査分析費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
総務部	情報政策室	長田友宏	63-7348
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	統計法第5条第2項	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	1	戦略的行政の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	080501
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	統計調査分析費	
項 統計調査費	(小事業名)	
目 統計調査費	統計調査分析費	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>指定統計調査は、概ね5年に一度(工業統計調査、学校基本調査は毎年)本調査が実施され、その中間年に簡易調査が行われている。また、各調査により事業費が異なるため年度によって事業費の増減が繰り返される。</p> <p>平成22年度については人口推計調査、学校基本調査、平成22年経済センサス調査区設定、平成22年度工業統計調査が実施される。</p> <p>また、3年毎に名張市統計書を発行。それ以外の年には名張市統計資料編を発行しているが、本年は統計書の発行年にあたる。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>統計情報は、市や事業所の各種事業計画の策定根拠となるほか、個人・研究機関等の学術的な研究資料として広く活用されている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>平成21年経済センサス基礎調査 平成21年度学校基本調査 平成21年全国消費実態調査 平成21年度工業統計調査 平成21年度人口推計調査 平成21年度統計調査員対策 2010年名張市統計資料編作成</p> <p>(事業費) ・指導員・調査員報酬 5,176千円 ・事務費 946千円</p>	<p>平成22年経済センサス調査区設定 平成22年度学校基本調査 平成22年度工業統計調査 平成22年度人口推計調査 平成22年度統計調査員対策 2011年統計書作成</p> <p>(事業費) ・指導員・調査員報酬 399千円 ・事務費 525千円</p>	<p>市が直接実施</p> <p>業務委託(全部・一部)により実施</p> <p>指定管理</p> <p>補助金・交付金</p> <p>その他 ()</p>	平成24年経済センサス 学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 2012年名張市統計資料編作成	学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 2013年名張市統計資料編作成	学校基本調査 人口推計調査 統計調査員対策 2014年統計書作成
事業費 (千円)	6,123	924	724	724	724	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	6,123	589	589	589	
	地方債					
	その他()					
一般財源		335	135	135	135	
人工数						
職員(人)	1.07	0.32	0.32	0.32	0.34	
臨時職員等(人)	0.93	0.20	0.20	0.20	0.20	
人件費 (千円)	9,392	2,676	2,676	2,676	2,822	
総費用 + (千円)	15,515	3,600	3,400	3,400	3,546	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
統計調査を取り巻く環境は、プライバシー等の問題から格段に厳しくなってきたことから、市として啓発活動(事前のPR、秘密保持の周知等)について工夫、改善をし調査への理解、協力を求める。	特になし

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		国から提供される調査用品の無駄が多いので経費節減・環境配慮の面からも改善を提案する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		調査員との連携をより一層密にするとともに、調査客体への啓発活動を工夫し、効率的な調査に努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
統計情報については諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料となることから継続していく必要がある。	